

2023年2月13日

各位

会社名 セグエグループ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 愛須 康之
 (コード番号：3968 東証プライム)
 問合せ先 取締役経営管理部長 福田 泰福
 (TEL. 03-6228-3822)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月29日にプライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成し、その内容について開示しております。2022年12月31日時点における計画の進捗状況等について、下記の通り作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年12月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関して、2024年12月期までに上場維持基準を充たすための取組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況及びその推移	2021年6月30日時点※1	2,925人	54,707単位	67.6億円	47.3%	1.5億円
	2022年12月31日時点※2	3,000人	48,708単位	39.4億円	41.67%	0.5億円
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35.0%	0.2億円
当初の計画に記載した計画期間				2024年12月		

※1 株式会社東京証券取引所が移行基準日時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 2022年12月末時点の株券等の分布状況をもとに当社が試算したものです。

流通株式時価総額は、流通株式数に2022年10月1日～12月31日の日々の終値の平均値である808円を乗じて算出しております。

1日平均売買代金は、2022年1月1日～12月31日の売買代金をその期間の営業日数で除して算出しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価（2022年1月～2022年12月）

当社は、2021年12月29日発表の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」にて設定した中期数値目標の達成に向けて事業成長の加速を図るとともに、企業価値向上に取り組むことで、株価上昇・流通株式数の増加を目指しております。

（1）中期数値目標達成に向けた取組みの進捗状況

中期目標 2024年12月期売上高170億円、営業利益12億円、当期純利益8億円の達成に向けて、以下の施策に取り組んでおります。

- ①基盤となる技術者の大幅増員
- ②VADビジネスの伸長
- ③自社開発ビジネスの拡大
- ④システムインテグレーションの強化
- ⑤ストック型サービスビジネスの拡大
- ⑥ビジネスの変革
- ⑦資本・業務提携、M&A

2022年度は、半導体不足による納期遅延の影響が続く中、主要プロダクトの販売を確保しながら、それらに替わる商材や Rapid7 等のセキュリティプロダクトの販売を伸ばし、自社開発ビジネスにおいては自治体情報システム強靱化案件を順調に獲得してまいりました。これにより、2022年12月期は売上高136億円、営業利益9億円、当期純利益7.4億円となり期初予想を達成し、適合計画は着実に進捗していると評価しております。

またその他の施策に関しましては、技術者大幅増員に向けた社長直轄プロジェクトの始動、自社開発ビジネスにおける新規開発、組織再編によるシステムインテグレーションビジネスの最適化、共同出資によるセキュリティ特化子会社の設立、初の海外進出となるタイ企業の子会社化などを進めてまいりました。これらの取組みは当社の事業成長及び価値向上に繋がると考えております。

（2）上場維持基準適合に向けたその他の取組みの進捗状況

①IR・資本政策

株価上昇・流通株式数の増加を目指し、IR活動の強化を図っております。2022年度は、個人投資家向けセミナーの開催を増やし、株主の皆様への情報発信に努めました。資本政策におきましては、当社株式の流動性を高めるための施策に関する対話を既存株主と進めており、今後も引き続き株価の動向を注視しながら、自己株式の処分についても検討してまいります。

②SDGsへの取組み

当社は、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けて、社会の発展にも不可欠な IT&セキュリティ人材の育成及び輩出を進めている他、AIなどの新しい技術や独自技術を有する企業への継続投資を行っております。

3. 上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取組み内容

当社は、一定数の株式数や流通株式数等を維持しておりますが、流通株式時価総額の基準を充たしていない理由は、主要な要素である株価が低迷しているためであると考えており、企業価値の向上と株式市場で適正な評価を得ることが課題であると認識しております。この課題に対し、引き続き計画に基づく取組みを推進していくに加え、株主還元策の充実にも取り組むことで、更なる企業価値向上を目指してまいります。株主還元策の詳細につきましては、2023年2月13日公表の「配当方針の変更に関するお知らせ」をご覧ください。